

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。  
なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。  
※一度認定を受けている場合は、変更申請となるため様式第3で変更申請を行ってください

様式第1、様式第2

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇月〇日

〇〇運輸局長 ×× ×× 殿

宛名は国土交通大臣ではなく、各地方運輸局長等です。詳細は「経営力向上計画策定・活用の手引き」を参照して下さい

住 所 ●●県××市△△2-1-3  
名 称 及 び MLIT 造船株式会社  
代表者の氏名 代表取締役 交通 太郎

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(実施要領)は、必要ありません。

(別紙)  
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 エムエルアイティーフウセンカブシキガイシャ  
MLIT造船株式会社

法人番号 13桁を記載  
してください。

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 交通 太郎

資本金又は出資の額 6000万円 常時使用する従業員の数 150人

法人番号 ×××××××××××××××× 設立年月日 ○○年○月○日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 { 31 輸送用機械器具製造業  
3131 船舶製造・修理業 } 事業分野別指針名 { 船舶産業分野に係る経営力向上  
に関する指針 }

日本標準産業分類の中分類と  
細分類コードと項目名をご記入下さい。

3 実施時期

令和2年9月～令和5年8月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	当社は、主に内航船(ケミカルタンカー、油送船)の建造及び修繕を実施している企業である。事業分野別指針による分類では、中規模事業者等に該当する。また、租税特別措置法の中小企業者に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社が建造している内航船については、毎年100隻前後が代替建造されている。内航船は全体的に高齢化しており、今後代替建造のペースは今よりも増加するものと予測している。また、競合造船所について、当社の近隣には3社程度存在している。当社と同様に、内航船の代替建造が主な市場と認識している。

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果 (現状値)						(計画終了時目標値)					
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	①売上高増加率	25.0%	5	②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		②営業利益率	2.0%	3	③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	227 千円	2
		③労働生産性	100 千円	2	④EBITDA 有利子負債倍率	0.8 倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.8 倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.6 倍	5
		④EBITDA 有利子負債倍率	0.8 倍	5	⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	0.8 ヶ月	4
		⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		⑥自己資本比率	40.0%	3	売上は平成 29 年度 5,300,000 千円、平成 30 年度 5,420,000 千円と増加している一方で営業利益については平成 29 年度 85,000 千円、平成 30 年度 80,000 千円と減少している。								
④	経営課題	【顧客要望への対応力】 船舶の設計を 2D CADで行っているため、工程間の設計データの連携が断絶しており、設計に要する時間がボトルネックになっているほか、顧客要望による仕様変更があった際に全体の工程に大きな影響が生じ、顧客要望に対して十分に対応しきれていない。											
		【労働生産性の低さ】 溶接工程をはじめ機械の老朽化によって作業効率の悪い工程があるため、作業時間が多くなっており、労働生産性が低下している。また、工程間における繁閑の差が大きい一方で、複数の工程に対応できる従業員が少なく、効率的な人員配置ができていない。											

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/)  
 ※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値としてください。

指標の種類	A現状 (数値)	B計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性 (総トン数/人・年間)	103.5GT/人・年間	104.8GT/人・年間	1.26%

その他製造業と同様に「付加価値額/人」等を採用することも可能です。

6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（１）有（２）無と記載してください。  
 事業承継の取組がある場合は（１）有又は無、（２）有と記載してください。  
 なお、（１）無、（２）無との記載となることはなく、必ず（１）（２）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

- （１）現に有する経営資源を利用する取組 ☑ ・ 無
- （２）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・ ☐

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付  
 ⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

（３）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	第3の2イ1ポツ目	/	船舶設計工程において3D CADを導入し、各種設計のスピードアップを図るとともに、顧客要望に柔軟に対応できる設計体制とする。	2021年10月 ・3D CADの購入準備 2022年2月 ・3D CADの購入 2022年4月～ ・3D CAD使用方法の講習	
イ	第3の2イ1ポツ目	/	当社の生産工程では、特に溶接プロセスで機械の老朽化が進んでいる。そこで、溶接機械を〇〇社の最新型番であるXX型に更新することにより、溶接作業速度を10%改善させるとともに、溶接精度の向上を図る。	2021年10月 ・設備の購入準備 2022年4月～ ・設備を順次導	

				入	
ウ	ニ(1)		熟練工が指導員となり、若手従業員に講習を行う等、一人の従業員が複数の作業工程に対応できるような教育を行う。	2021年9月～ ・順次OJTを開始	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	用途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	3D CADソフトの導入	自己資金	1,000
ア	3D CADソフトの導入	融資	6,000
イ	〇〇溶接装置の導入	自己資金	20,000

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載してください。

単位も合わせて記載してください。  
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類(貸借対照表や損益計算書)の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
60,000千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
0.8倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

EBITDA有利子負債倍率＝

(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

想定している措置（経営強化税制A類型～D類型）に○を記載してください。  
 ※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

取得予定年月を記載  
 ください。

8 経営力向上設備等の種類

実施 事項	取得 年月	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1 エ	R4.2	A ○ B・C・D	3D CAD/mlit001	●●県××市
2 エ	R4.4	○ A・B・C・D	○○溶接装置/XX型	●●県××市

各番号の設備の情報を続け  
 て記載ください。

設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1 ソフトウェア	700	10	7,000	12345
2 機械装置	1,000	20	20,000	123456

各設備の減価償却  
 資産の種類を記載  
 ください。

設備等の種類別 小計	設備等の種類	数量	金額(千円)
	機械装置	20	20,000
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	10	7,000
合計		30	27,000

工業会等の証明書の整理番号や、  
 経済産業局の確認書の文書番号  
 を記載ください。  
 また、工業会等証明書と経産局確  
 認書の両方を添付している場合  
 は、両方の番号を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の  
 小計を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に  
 記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。  
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	〇〇コンサルティング 中小企業診断士 〇〇	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

11 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	吸収分割	C 株式会社
2						
3						
(家屋)						
	実施事項	所在家屋番号				産名
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC 造	240 ㎡	吸収分割	C 株式会社
2						
3						

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。  
 なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合には登録免許税の軽減措置を受けることができます。

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。  
 「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

<注意事項>

「1 2 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容」  
については、様式第2のみ記載項目があります（様式第1の記載項目は1 1の事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容までです）。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2でご申請いただく場合)のみ記載してください。

1 2 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容  
(土地)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					